

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載

【部門区分】第 7 部門第 3 区分

【発行日】令和 1 年 11 月 14 日 (2019.11.14)

【公開番号】特開 2018-110331 (P2018-110331A)

【公開日】平成 30 年 7 月 12 日 (2018.7.12)

【年通号数】公開・登録公報 2018-026

【出願番号】特願 2017-282 (P2017-282)

【国際特許分類】

H 0 4 B 10/2557 (2013.01)

【F I】

H 0 4 B 10/2557

【手続補正書】

【提出日】令和 1 年 10 月 7 日 (2019.10.7)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 2 7

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 0 2 7】

(実施の形態 2)

図 3 は、実施の形態 2 にかかる光位相歪補償装置の構成例を示す図である。実施の形態 2 において、実施の形態 1 (図 1) と同一の構成部には同一の符号を付している。実施の形態 2 では、光位相歪補償装置 1 0 0 が光ファイバ (高屈折率差導波路や高非線形係数媒質を用いた非線形光学媒質) 3 0 1 を介して WDM 信号を伝送路 D に出力する。C は光ファイバ 3 0 1 の出力波形図、D' は伝送路 D の出力波形図である。

【手続補正 2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 3 2

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 0 3 2】

光位相歪補償装置 1 0 0 から出力する補償信号光 X を含む WDM 信号は、箇所 B の (d) に示すように、光位相歪補償装置 1 0 0 に入力された WDM 信号 (a) の逆相を有する。そして、箇所 C の (e) に示すように、光ファイバ 3 0 1 内で相互位相変調により光位相歪を生じさせる。これにより、箇所 D' の (f) に示すように伝送路 D における光位相変動 (光位相歪) を抑えることができる。

【手続補正 3】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 6 2

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 0 6 2】

偏波ビームスプリッタ 1 (1 1 0 1) は、光スプリッタ 1 (1 0 1) の出力を直交する偏波 (H, V) に分離出力する。偏波ビームスプリッタ 1 (1 1 0 1) により分離出力された H 偏波成分の WDM 信号は、PD 1 a (1 0 3 a) に出力され、V 偏波成分の WDM 信号は、PD 1 b (1 0 3 b) に出力される。

【手続補正 4】

【補正対象書類名】図面

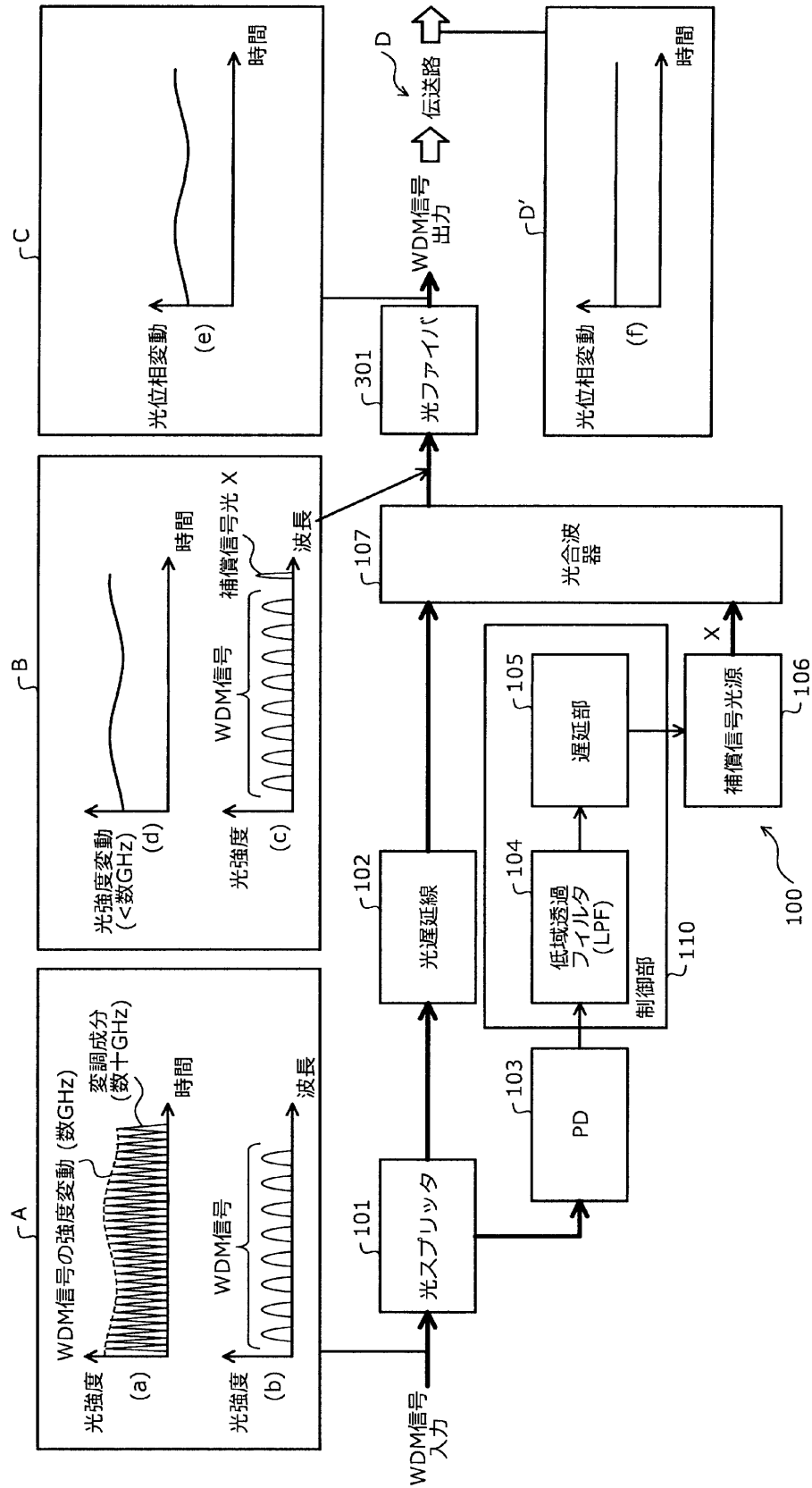
【補正対象項目名】図3

【補正方法】変更

【補正の内容】

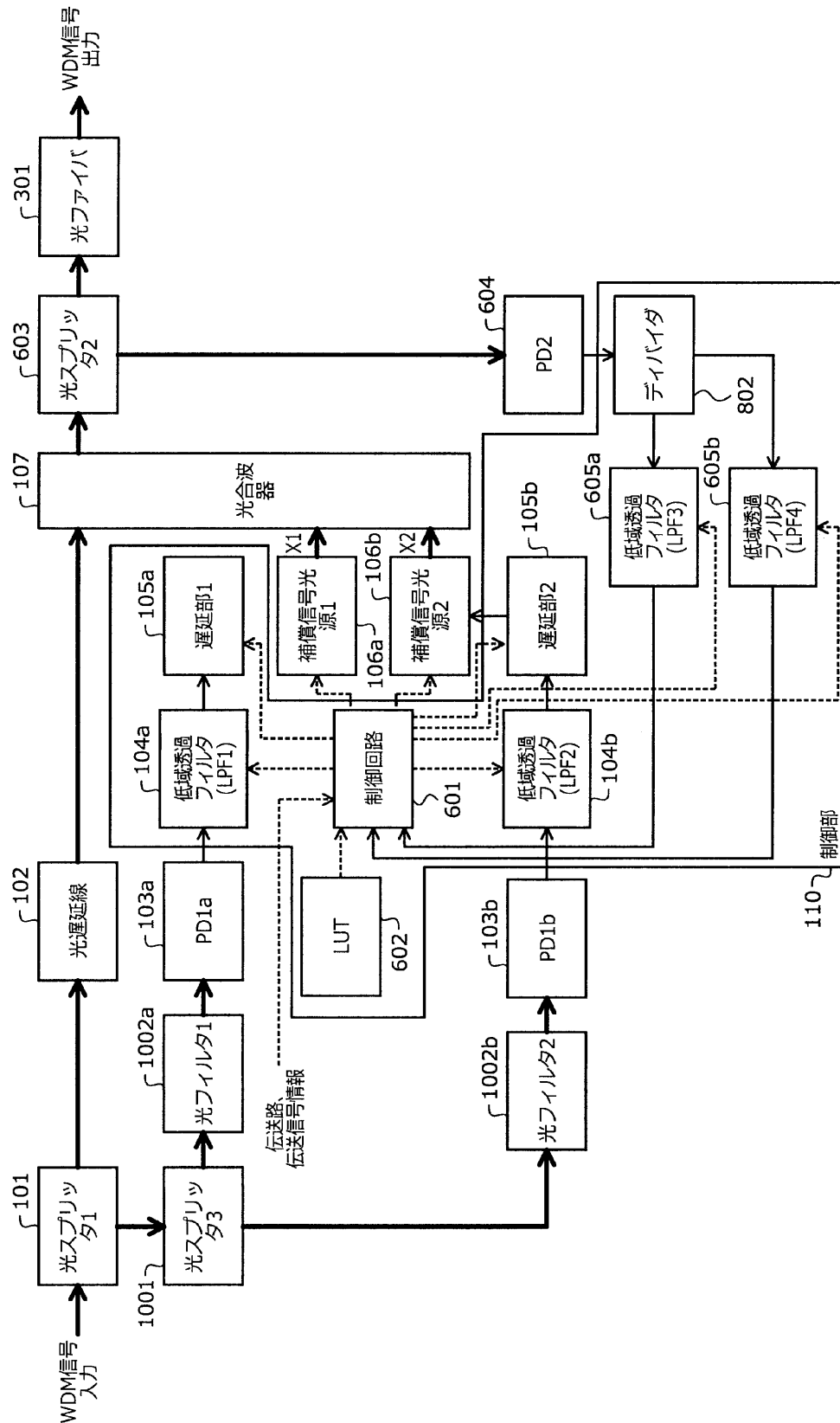
【図3】

実施の形態2にかかる光位相歪補償装置の構成例を示す図



【手続補正5】

実施の形態5にかかる光位相歪補償装置の構成例を示す図



【手続補正 6】

【補正対象書類名】図面

【補正対象項目名】図 1 1

【補正方法】変更

【補正の内容】

実施の形態6にかかる光位相歪補償装置の構成例を示す図

